

除排雪の担い手の確保と育成

除排雪の担い手である地元建設事業者の確保と育成を図る施策を推進すること。
適正な利潤が確保できるよう、積算・契約・仕様等において、実態に配慮した施策を推進すること。

雪崩等の災害対策の推進と必要予算の確保

雪崩対策施設や砂防堰堤の整備を強力に推進するとともに、雪崩危険箇所の周知を図ること。
災害復旧事業の雪崩対策施設への適用拡充を図ること。
地震、水害、土砂等による災害の早期復旧支援体制の確立と、被災地への支援の継続を推進すること。

雪対策のための施設整備と更新

雪害対策施設、消流雪用水施設、雪対策ダム等雪対策施設の整備を強力に推進すること。
老朽化した雪対策施設に対する更新事業の支援の充実を図ること。

克雪住宅の普及促進と空き家対策

雪国の特性に応じた克雪住宅の普及促進、支援(融雪・落雪屋根の新設・改築)を強力に推進すること。
雪により倒壊した空き家及び倒壊の恐れのある空き家の除去に対する支援を推進すること。

雪国の魅力を活かした地域の発展の推進

雪国の資源を活用した、観光、イベント、特産物等による地域の活性化の取組への支援を推進すること。
活性化の取組が冬期間にもできるよう、人や物の移動を確保する基盤整備の施策を推進すること。

技術開発の推進と情報システムの整備

雪対策におけるコスト削減、環境改善、利雪、雪害等の調査研究、技術開発を推進すること。
雪に関する気象観測、予警報、情報通信システムの構築整備を促進すること。

平成30年7月20日

全国雪対策連絡協議会

会 長	青森県青森市長	小野寺晃彦
副 会 長	北海道倶知安町長	西江 栄二
副 会 長	新潟県長岡市長	磯田 達伸
副 会 長	岐阜県高山市長	國島 芳明
理 事	北海道赤井川村長	赤松 宏
理 事	岩手県盛岡市長	谷藤 裕明
理 事	秋田県秋田市長	穂積 志
理 事	福島県会津若松市長	室井 照平
理 事	富山県小矢部市長	桜井 森夫
理 事	石川県金沢市長	山野 之義
理 事	福井県大野市長	石山 志保
監 事	山形県新庄市長	山尾 順紀
監 事	長野県飯山市長	足立 正則